

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	24,005,372	23,923,506	33,439,348
経常利益 (千円)	308,645	183,922	624,954
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	157,939	105,101	380,013
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,586	132,714	181,609
純資産額 (千円)	13,926,218	14,190,182	14,192,514
総資産額 (千円)	22,606,515	23,011,920	23,562,973
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.55	16.34	59.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	61.7	60.2

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.96	13.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、230億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は113億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少9億6千9百万円、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、商品及び製品の増加3億5千3百万円、仕掛品の増加2億3千8百万円によるものであります。

固定資産は116億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加1億6千7百万円によるものであります。

負債合計は88億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少いたしました。これは主に、借入金の増加6億2千9百万円、支払手形及び買掛金の減少5億7千5百万円、賞与引当金の減少2億1千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の141億9千万円となりました。

(2) 経営成績の状況及び分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱問題などを背景として、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、電機機器事業及び車両関係事業は前年同期の実績を上回りました。一方、産業機械事業は大型機の売上が少なかったため前年同期の実績を下回り、冷間鍛造事業も前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比0.3%減の239億2千3百万円となりました。

利益面では、経常利益は前年同期比40.4%減の1億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.5%減の1億5百万円となりました。

〔産業機械事業〕

化粧品・トイレタリー関係では新規充填ラインの売上が堅調に推移しましたが、食品関係で旺盛であった需要が一服したことから、大型機並びに小型・中型機も前年同期の実績を下回りました。これらの結果、改造工事・部品は前年同期を上回る売上を確保できたものの、産業機械事業全体としては、売上高は前年同期比7.5%減の47億3千8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.1%減の3億2千5百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品、産業機械部品は、米中貿易摩擦や中国市場低迷の影響により低調に推移しました。電動工具部品も前述の影響を受けましたが、国内向けの新規製品が量産開始となったためほぼ前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比8.1%減の10億9千1百万円、セグメント利益（営業利益）は減収および生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比24.7%減の3千5百万円となりました。

【電機機器事業】

空調設備工事は前年同期のような大型工事案件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。一方、主力のF A関連機器は前年同期並みで推移し、空調機器用部材、冷熱機器、設備機器は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比7.5%増の42億7千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.3%増の3億3千6百万円となりました。

【車両関係事業】

新車販売は、創業記念として特別価格モデルを設定するなど増販に努めたものの、新型車の投入がなかったため、前年同期の実績を下回りました。一方、中古車、サービス部門は前年同期並みの実績となりました。輸入車販売は堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比0.6%増の137億1千9百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、販売促進に係る費用および新規店舗出店に伴う費用の増加により前年同期比98.9%減の0百万円となりました。

【不動産等賃貸事業】

売上高は前年同期比13.3%増の1億1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.9%減の2千7百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は23,464千円（産業機械事業23,464千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第3四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車㈱ 三島店	静岡県 三島市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場等	463,620	15,865	自己資金 借入金	2020年 4月	2020年 10月	-

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設の計画のうち変更のあったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車㈱ 浜松有玉店 カースポット浜松	静岡県 浜松市 東区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場等	462,627	286,674	自己資金 借入金	2019年 1月	2020年 3月	-

（注）上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,483,323		100,000		1,833,576

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,700	64,267	-
単元未満株式	普通株式 4,123	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,267	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500	-	52,500	0.81
計	-	52,500	-	52,500	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,979,715	4,009,736
受取手形及び売掛金	1 3,583,848	1 2,974,982
電子記録債権	1 508,556	1 364,500
商品及び製品	1,571,134	1,924,210
仕掛品	1,068,438	1,306,768
原材料及び貯蔵品	22,550	28,154
その他	388,714	722,370
貸倒引当金	18,501	14,741
流動資産合計	12,104,456	11,315,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,712	3,563,667
土地	3,358,323	3,358,323
その他(純額)	1,529,185	1,771,261
有形固定資産合計	8,484,221	8,693,252
無形固定資産	169,203	183,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,353,419	2,399,081
その他	456,922	428,565
貸倒引当金	5,250	8,915
投資その他の資産合計	2,805,092	2,818,732
固定資産合計	11,458,517	11,695,937
資産合計	23,562,973	23,011,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,418,166	2,842,770
短期借入金	995,830	1,510,002
未払法人税等	115,153	28,302
賞与引当金	464,428	249,905
製品保証引当金	43,702	40,260
資産除去債務	8,000	-
その他	2,410,459	2,115,005
流動負債合計	7,455,740	6,786,246
固定負債		
長期借入金	922,511	1,037,514
役員退職慰労引当金	256,706	261,687
退職給付に係る負債	116,001	132,912
資産除去債務	110,906	118,361
その他	508,592	485,016
固定負債合計	1,914,718	2,035,491
負債合計	9,370,458	8,821,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,151,285	3,151,285
利益剰余金	10,014,927	9,984,981
自己株式	28,631	28,631
株主資本合計	13,237,581	13,207,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954,933	982,546
その他の包括利益累計額合計	954,933	982,546
純資産合計	14,192,514	14,190,182
負債純資産合計	23,562,973	23,011,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,005,372	23,923,506
売上原価	19,404,558	19,247,859
売上総利益	4,600,814	4,675,647
販売費及び一般管理費	4,354,013	4,566,202
営業利益	246,800	109,444
営業外収益		
受取利息	696	711
受取配当金	62,297	65,543
その他	52,336	54,220
営業外収益合計	115,330	120,476
営業外費用		
支払利息	8,285	7,572
売上割引	30,750	33,012
和解金	10,000	-
その他	4,449	5,414
営業外費用合計	53,485	45,998
経常利益	308,645	183,922
特別利益		
固定資産売却益	234	1,867
投資有価証券売却益	14,436	-
受取保険金	10,989	-
特別利益合計	25,659	1,867
特別損失		
固定資産売却損	17	1,077
固定資産除却損	12,482	6,535
投資有価証券評価損	540	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,675
減損損失	31,605	-
災害による損失	11,165	-
特別損失合計	55,810	11,288
税金等調整前四半期純利益	278,494	174,501
法人税等	113,520	69,400
四半期純利益	164,974	105,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,034	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,939	105,101

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	164,974	105,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296,561	27,613
その他の包括利益合計	296,561	27,613
四半期包括利益	131,586	132,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,797	132,714
非支配株主に係る四半期包括利益	7,210	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本機械商事株式会社(本社:東京都千代田区)を存続会社、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を消滅会社とする吸収合併を行いました。この結果、日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	62,138千円	63,829千円
電子記録債権	14,317千円	15,068千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	603,110千円	631,222千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 第116回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	51,446	8	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 第117回定時株主総会	普通株式	51,446	8	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	83,600	13	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 2019年10月25日取締役会決議による配当金の1株当たり配当額13円には、創業80周年記念配当5円を含んでおりま
 す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,120,312	1,187,478	3,974,068	13,634,265	89,248	24,005,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	676	-	2,719	29,680	156,326	189,401
計	5,120,988	1,187,478	3,976,787	13,663,945	245,575	24,194,774
セグメント利益	435,275	47,728	283,950	73,218	33,112	873,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,285
セグメント間取引消去	2,942
全社費用(注)	623,542
四半期連結損益計算書の営業利益	246,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,605千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,738,416	1,091,484	4,272,891	13,719,614	101,100	23,923,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	793	-	1,754	111,342	155,233	269,123
計	4,739,210	1,091,484	4,274,645	13,830,956	256,333	24,192,629
セグメント利益	325,955	35,948	336,003	770	27,198	725,876

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	725,876
セグメント間取引消去	4,666
全社費用(注)	621,098
四半期連結損益計算書の営業利益	109,444

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円55銭	16円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	157,939	105,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	157,939	105,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,430	6,430

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....83,600千円

(ロ)1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注)1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。